

◇◇ 次フェーズに入りつつある持続可能な開発／成長への対応 ◇◇

この1年ほどの間に、持続可能な開発／成長に向けた国際的な取り組みがこれまでより加速化しつつある。

5月に開催された伊勢志摩サミット（G7首脳会合）に先だって、同月に富山で行われた環境大臣会合では、①持続可能な開発のための2030アジェンダ、②資源効率性・3R、③生物多様性、④気候変動及び関連施策などの7つの議題が取り上げられ、先進国としてのリーダーシップが示された。2015年に国際的な取り組みとして採択された2030アジェンダおよび気候変動対策に関わる「パリ協定」など、国際的なレベルでの対策が大きく進展していることが背景にある。

2030アジェンダは、2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの社会課題を解決して持続可能な開発を実現するための行動計画であり、150を超える加盟国が参加して、17の目標からなる持続可能な開発目標SDGs（Sustainable Development Goals）が設定された。パリ協定も同様に、先進国と開発途上国の双方による全員参加型の取り組みであることと、2030年という長期目標を目指した取り決めであること、各国の取り組みがPDCA（Plan, Do, Check, Action）によって進捗管理されることの3要素が国際的な取り組みを加速させるものと見込まれる。

今後、国際的な進捗管理のもと、各国において社会システムや各種法規制の導入・強化が長期的に進められることが想定されるが、国際的な取り組みとして先行するパリ協定に明記された市場メカニズムのように、各国の取り組みや制度が連携される方向性もある。持続可能な開発／成長に向けた取り組みが長期的、国際的に展開されるなかで、日本としての持続可能性を確保・維持するためには、国内だけに視野をとどめることなく、各国の動向を踏まえながら政策・制度を設計・実行することが求められる。

また、企業にとっては、グローバルに事業を展開する場合はもちろん、主に国内事業に取り組む場合でも、長期的な事業リスクあるいは事業機会を見極めていくことが重要になる。近年では、企業の財務情報だけでなく、非財務情報も考慮したESG投資（Environment, Social, Governance）が拡大しており、企業の持続可能性につながる長期的な事業リスクと事業機会に対して投資家からの関心が高まっている。資材調達や製品製造、製品使用、廃棄までのライフサイクルがグローバルに広がるなか、特に開発途上国での環境、労働、安全、人権などの問題が事業リスクになり得る。一方で、気候変動対策のように、持続可能な開発／成長のための法制度や社会システムが新たな市場（例えば、再生可能エネルギー）を創造・拡大したり、先進国からの拠出による国際資金を通じて開発途上国への投資（対策・技術の移転）を活性化させたりする動きがあり、大きな事業機会として期待できる側面もある。

このように、持続可能な開発／成長のための国際的な動きが具体化する次フェーズに入るタイミングにある今、あらためて長期的な方向性、ビジョンを再考し、それらに基づいて短中期的な取り組み・戦略を見直す時期に来ているといえる。

平成28年7月 社会システムコンサルティング部 プリンシパル 科野 宏典